

頼清徳政権と「現状維持」の意味

麗澤大学外国語学部教授 清水 麗

はじめに

台湾は日本をはじめ多くの国との間に正式な外交関係がないなか、国際慣例に基づく相互尊重と互惠関係の構築という考えに基づき、各国との実務関係を積み上げてきた。また、国連をはじめとして多くの国際組織に参加してはいないが、台湾は国際ルールに基づいて行動しており、世界保健機関（WHO）のメンバーではないが、新型コロナ感染状況への対応では国際的称賛を浴びた。そして、民主主義の優等生とも称されている。しかし、蔡英文および蔡英文政権は、決して政権発足当初から高い評価をうけていたわけではない。蔡英文政権は陳水扁総統以来の民進党政権であり、台湾海峡の「トラブルメーカー」ではなく安定のために国際的連携を重視する政権として信頼を獲得する必要があった。また就任一年目は、蔡英文総統は日本人とあまり会おうとしないのではないのか、さまざまな政策や対処の決断までに時間がかりすぎる、決めたことが一転二転するなど、その合理性や慎重さ、思慮深さが否定的にとらえられ、日本からも厳しい目が向けられた時期があった。しかし、その8年後、蔡英文は内外からの高い評価を受け、「台湾の尊厳」を体現する存在となった。

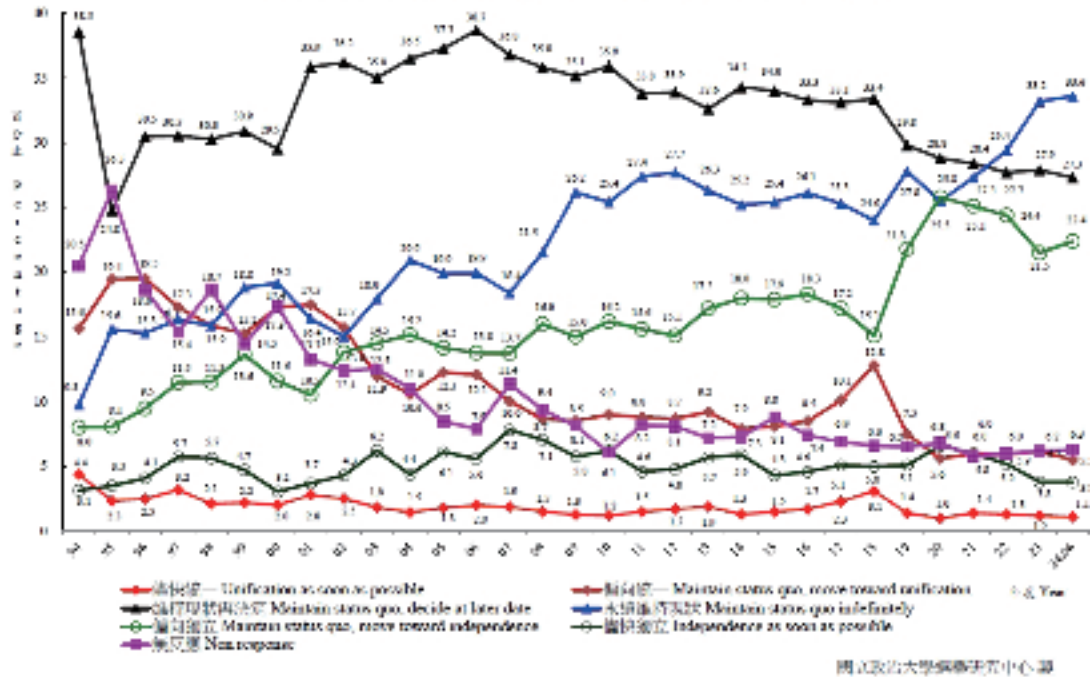
民進党総統候補となった頼清徳は、総統選挙戦を通じて、蔡英文路線の継承、「現状維持」を訴えた。そして、実際に蔡英文路線をどのように受け継ぎ、どのように現状を維持していくのかに注目が集まった。日本も、5月の頼清徳総統就任演説について、この点を何よりも注視していた。日本のメディアでは、NHK「台湾 頼清徳氏が新

総統就任”中国との関係現状維持“と強調」、読売新聞「頼清徳氏が台湾総統就任、中台関係の『現状維持』を表明 『平和を追求するが幻想は抱かない』」、TBS「台湾・頼清徳新総統就任 演説で中国との関係『現状維持』訴える」、日経新聞〔社説〕「頼清徳台湾総統の中台現状維持は重要だ」、といったように「現状維持」の言葉が並んだ。また、東京新聞〔社説〕「頼政権への威嚇 中国は過剰反応自制を」（712）、朝日新聞〔社説〕「台湾頼政権発足 中台対話の再開目指せ」、産経新聞〔社説〕「頼総統の就任 抑止力強化で台湾を守れ」、毎日新聞〔社説〕「頼清徳総統が就任 緊張緩和へ中台は対話を」などの見出しが掲げられ、中台間の対話を求める声もいくつか出されている。日本の各メディアは、この就任演説の内容を現状維持路線、蔡英文路線の継承であるとおおむね受けとったようだった。しかし、中国は就任演説の内容を独立志向の強いものと非難し、軍事演習さえ繰り広げた。本稿では、さまざまに解釈される「現状維持」の意味を整理し、立法院で多数党となった国民党を見る視点を提示し、最後に「中 華 民 国 台 湾」という通称について検討する。

中台関係における「現状維持」

台湾における中台関係の「現状維持」とは、台湾独立と統一の両極端の間の何らかの状態にあることを指す。何らかの決まった「現状」を指すものではなく、台湾が国名変更や明示的な独立の宣言をせず、また武力によるものであれ平和的手段によるものであれ中台両岸が統一をしていない状態であることを意味するに過ぎない。日本のメディアで「頼清徳総統就任 中台現状維持」と語

臺灣民眾統一獨立立場趨勢分析 (1994~2024.06)
Changes in the Unification - Independence Stances of Taiwanese
as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994~2024.06)



られる場合には、頼清徳総統が国名を変更し独立宣言をしないという意味で「現状維持」が理解されている。

日本でも、台湾の人々の多くが「現状維持」を志向していることが指摘されている。その際に参照されるのは、1994年から「統一、現状維持、独立」の志向を調査した政治大学選挙研究センターの調査である。その調査結果では、概括的にいえば「現状維持」が多数を占める。「すぐに独立」を選択した場合の独立の意味は、台湾共和国などへの何らかの国名変更を求めるもので、ここでの「現状維持」は、中華民国という現在の国名と憲法のもとで、中国との分断状況を維持することを指す。この現状維持には、「現状維持してから、あとで決定する」と「永遠に現状維持」の二つがあり、まとめると94年以来「現状維持」を志向する人は50~60%近くを占める。ただし、「永遠に現状維持」を選択する人は、08年頃から10年にかけて増え、その後20%台後半で推移した後、2020年からさらに増えて、「現状維持してから、あとで決定する」の選択肢を超えて2024年には33%と一番多くなっている。

この「永遠に現状維持」という台湾の人々の志向は、中国政府からすると永遠に「統一」を話し

合おうとしない立場となり、結局国名を変更しよう（独立）が、中華民国のままであろうが、どちらも統一への話し合いを生み出さない「台湾独立」の立場であるとされるようになった。

蔡英文政権8年「現状維持」の現在地

2015年11月のシンガポールにおける馬英九総統と習近平国家主席の会談（「馬習会談」）は、次の政権に「92年コンセンサス」に基づく関係という枠をはめようとする意味で、重要となった。もとより馬英九総統は、在任中にAPECなどの国際舞台において、習近平との対話を実現させたいとしていたが、それが叶わなかった後、任期満了まであと半年という時期に、中国側からの呼びかけを受けてシンガポールへと向かった。それは、中国側指導者との対談という「歴史的業績」をつかもうとする馬英九の欲求と、民進党政権となった場合でも中国との関係に距離が開かないようにする仕掛けでもあった。もとはといえば、「92年コンセンサス」という言葉自体が、2000年の政権交代を前に、「一つの中国」という表現の使用を避けるであろう民進党に向けて、「92年コンセンサス、一中各表」（一つの中国について、口頭でそれぞれ解釈をのべる）として国民党の蘇起が

生み出した表現であったと言われている。中国側は、のちにこれを「一つの中国について、相互が了解した」ものであると喧伝し始めた。

2016年5月、蔡英文は総統就任に際し、この「現状」をどう引き継ぐのかという課題からスタートした。就任演説のなかで蔡英文総統は、「1992年に兩岸の両会（海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）の政治的姿勢で、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られました。私はこの歴史的事実を尊重します。92年の後、20数年間にわたり双方が交流し、話し合いを積み重ねて形成された現状と成果を、兩岸はいずれも共に大切にし、守っていくべきであり、この既存の事実と政治的基礎の上に、引き続き兩岸関係の平和的な安定と発展を推進」と表明した。「92年コンセンサス」は存在しないとする民進党の立場からすれば、相当程度歩み寄った内容であったが、中国は「未完成の答案」との評価を下して対話チャネルを開かなかった。そして、馬英九政権時代に容認されていた、世界保健機関（WHO）の年次総会（WHA）と国際民間航空機関（ICAO）へのオブザーバー参加も認められなくなる。結局、中国の容認による国際組織への参加は、容易に中国の非容認によって取り消されるものであることが明らかになった。

その後、蔡英文総統は国慶節ほかさまざまな演説において、中国に対して平等な形での対話や新しいコンセンサスづくりを呼びかけたが、中国は「一つの中国」「92年コンセンサス」を受け入れない蔡英文政権に対し対話チャネルを開くことはなかった。そして、その間中国は台湾に対する各種の圧力を強化した。第一に、台湾と国交をもつ国は、蔡英文政権発足時点の22カ国から2024年5月の退任時点までに12カ国に減少した。台湾の総統選挙直前の2024年1月5日にナウルが中国と国交を樹立し台湾とは外交関係を断絶したように、中国は台湾に圧力をかけるタイミングを見計らって「国交カード」を使った。しかし、台湾の人々に国際的な孤立を印象づけ、悲観的になることを狙った国交カードは、大きな効果を生み出していない。

第二に、軍事的な圧力はさまざまなかたちで進んだが、特に2022年8月の米国下院議長ナンシー・ペロシの訪台直後に行われた軍事演習以来、暗黙の了解とされてきたいわゆる中間線を越える中国の航空機などが増大し、台湾を取り囲み封鎖するかのような軍事演習が行われるようになった。無人機やドローンへの対応など、一色触発ギリギリのラインでの警戒は、台湾の軍にとっても台湾社会にとっても日々の強いストレスを生み出した。しかし、台湾社会では、民間団体を中心に行われるフェイクニュース対策、緊急事態の訓練や長年に軍事的圧力にさらされてきた経験から、大きな混乱に陥ることなく平静な「日常」が保持された。

第三に、「新南向政策」によって台湾の経済活動を地域的に多角化し、経済安全保障を高めることが模索されたものの、中国との経済関係の重要性や構造はそう簡単には変わらなかった。2021年に中国が台湾産パイナップルの輸入停止を行うなど、さまざまな経済的圧力をかけたが、新型コロナウイルス感染状況をうけて世界的に経済活動にさまざまな制限や変化が生じた。結果として、中国との関係を改善できないことは、蔡英文政権に対する決定的なマイナス評価の要因にならなかった。

一方国際面では、蔡英文政権は安全保障や経済、民主主義などにおいて西側諸国の台湾に対しての高い関心を喚起し、ウクライナへのロシア侵攻もあり、国際的な注目や関心という一種の安全保障を確保することに成功した。アメリカの台湾政策も、トランプ政権以降、戦略的重要性のみならず、民主主義のモデルとしての政治的価値と世界のサプライチェーンにおける台湾経済のもつ重要性といった複合的な価値を台湾に認め、アジアにおける欠かすことのできないパートナーとして位置付けるようになった（佐橋亮）。バイデン政権における台湾への武器売却は政権発足以来12度を超え、2023年には緊急時大統領在庫引き出し権（PDA）と呼ばれる武器放出権限に基づき総額3億4500万ドルの軍事支援や、これまで主権国家を対象としてきた対外軍事融資（FMF）で初めて台湾へ8000万ドルの融資が承認された。

欧米諸国や米国の同盟国は、中国による地域的

覇権を抑えるために、現段階で中国の台湾海峡での行動と意思を抑止することが何よりも重要だと認識に基づいている。そのため、日米首脳会談やG7外相会合の共同声明、G7首脳会議での宣言など、さまざまな国際会議等で「台湾海峡の平和と安定の重要性」について言及されるようになった。国交のない欧米諸国との実務関係も、共通の価値観に基づく信頼関係を基盤として進み、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、イタリア、オーストラリア、ベルギーそしてバルト三国、欧州議会から議員団の訪台が続いている。フランス、ドイツをはじめ、イギリス、カナダとも各種協定が締結され、特に2019年以来、チェコとの間ではさまざまな覚書の積み上げや交流基盤づくりが進んでいる。

蔡英文政権は、新型コロナウイルス感染初期における封じ込めの成功や、半導体産業を軸とするサプライチェーンにおける台湾の重要性、言論の自由、民主主義のモデルケースとして、西欧世界における認知を高め、それによって台湾の人々の自信と尊厳をも高めた。蔡英文総統は、そうした世界から注目され信頼される「台湾の尊厳」を象徴する存在となり、中国の強い圧力のもとでも「台湾海峡の平和と安全」を求め挑発的な言動を避け、国際的な連携を図りながら慎重にかつ実務的に事に対処するリーダーとして、高い評価を受けた。しかし、こうした蔡英文総統退任時点で到達した台湾の「現在地」は、数年来のいくつかの転機とそれへの対処の成功によって生じ、関係発展の糸口をつかんだ段階に過ぎない。

この蔡英文政権時代に得た国際的認知と高い関心を継続させるために、第一に台湾が各国にとって連携する価値があるとみなされ、第二に台湾海峡の平和と安定を揺るがす存在とならないことが重要である。前者は、民主主義や言論の自由、人権などにおいて価値観を共有し、半導体産業で重要な役割を果たすことが軸となる。また、防災や炭素社会からの脱却などの面でも連携しうる範囲は大きい。後者については、頼清徳が台湾独立志向の強い人物だとみなされ、「実務的な独立の仕事人だ」と語った経緯をもつことから、海外でも警戒感があり、これを払しょくして各国との関係

拡大を図るために、「蔡英文路線の継承」「現実維持」であることを強調する必要がある。

立法院でのねじれ状況と超党派の議員外交

しかし、台湾の国内の状況は、蔡英文政権時代とは異なり、頼清徳総統は、民進党が立法院で少数与党となったなかで政権運営をしていかなければならない。2024年1月の立法委員選挙で、民進党の51議席を超え国民党が52議席を獲得し、8議席を得た民衆党と連携して立法院長に韓国瑜、副院長に江啓臣を選出することに成功した。立法院で少数与党となった頼清徳政権の政策運営は困難を抱え、親中派の韓国瑜が院長となったことで議員外交にも影響が出るであろうことが指摘されている。確かに国民党関係者による訪中など中国重視の動きはあるが、国民党のなかは異なる立場や考え方の人々がおり、中国との平和的関係構築を求めつつも、その距離の取り方はさまざまだ。

国民党は外省人の党で統一を主張しているかのようなイメージを持たれることもあるが、すでに党章や政策綱領は台湾の民主や自由の発展を期するもので、本省人の方が多い党になっている。党中央は依然として外省人の力が強いと言われるが、外省人か本省人かに関わらず地方の首長や議員は、地道に地盤を築いている実力者も多く、今回の立法委員選挙では世代交代もかなり進んだと指摘されている（小笠原欣幸）。孫文以来の中華民国の歴史を背負っているとの自負の強い人や、中国のカネ、ヒト、モノとの繋がりによる発展を重視する人、台湾の民主・自由な社会の堅持を重視する人らが、それぞれ多様な動きをみせる。

国民党のなかで統一を掲げる代表格としては、馬英九や洪秀柱がよく知られている。馬英九は長期的な目標としての統一を掲げ、中華民国こそが正統な中華文化の継承者であると自負している。2023年春に、蔡英文総統が訪米するタイミングで訪中し、10月の国慶節の式典には「Taiwan National Day」への名称変更（2022年もこの名称だったが参列した）に抗議して参列せず、11月には侯友宜と柯文哲の総統候補者一本化の動きを後押ししようとして失敗した。そして、投

票日2日前のドイツメディアのインタビューに答えて、習近平を「信用しなければならない。習近平氏が台湾統一を推し進めているとは考えていない」と発言した。これをうけて国民党総統候補の侯友宜は考え方が異なると強調し、国民党本部は選挙への影響を避けるために馬英九と距離を置いた。2024年春に馬は再度訪中し、今度は4月10日に習近平と会談をして「兩岸同胞は同じ中華民族に属する」と述べている。こうした馬英九の動きは、国民党を代表するものではなく、むしろ2005年に国民党元主席の連戦が退任後に訪中した動きを彷彿とさせる。連戦訪中は、その後国民党の中国傾斜を引き起こす契機となったが、連戦は中国とのパイプを独占することによって党内影響力を保持しようとした（松本充豊）。

また、馬英九訪中に続く4月26日に、17人の立法委員を率いて訪中した傅崐萁は、「台湾海峡に平和をもたらすのは国民党だ」と宣伝した。傅崐萁は若いころから大きなお金を動かすことができるタイプであったと言われ、もともとは親民党に属していたが、後に国民党に移った。10年にわたり花蓮県長を務めたが、中国との経済交流や観光客の受け入れに力をいれ、地区での強い支持基盤とワンマン政治ぶりから「花蓮王」と呼ばれるほどであった。

2023年から幾度にもわたって訪中し、中国の要人たちとの会談を重ねている国民党副主席の夏立言は、24年の選挙後も数度訪中をしている。元外交官で、馬英九政権時代には大陸委員会主任を務めた。夏立言や党主席の朱立倫らは、馬英九政権以来の党の方針として「親米、友日、和陸」（親米、日本との友好、中国との融和）を掲げるが、親中一辺倒ではなく、日米との関係も重視する姿勢を強調する。夏立言は4月4日、ちょうど馬英九が訪中している時期に訪米し、8月に朱立倫も訪米した。

中国は国民党の一部との対話、交流と利益誘導を強化し、立法院での混乱をうまく利用しながら、民進党および頼政権に圧力をかけ4年で下野させようとする。その国民党には、中国との関係改善を図るなかで、中国とのチャンネルを誰が握り、誰が党内での影響力を保持するかというさまざま

な動きがみてとれる。国民党と中国の関係の展開には、より注意深い視線を投げかける必要がある。そうしたなかで、立法院で国民党、民進党、民衆党のいずれもが単独過半数を握っていない状況では、超党派での議員外交がいっそう重要性を増すことになる。

日台議員交流では、日本の自民党青年局が1960年代以台湾との交流を続けているが、超党派の議員連盟としては日華議員懇談会（日華懇）がある。日華懇は、2019年に会長職に就任した古屋圭司を中心に、日米台の対話の枠組み作りや新型コロナ対策での日本から台湾へのワクチン供与などでも重要な役割を果たしてきた。2023年に、古屋会長は当時の立法院長游錫堃と与那国島で合流して船で台湾に渡るなど活発な動きを見せ、今年5月の頼清徳総統就任式には、これまでの最大人数である31名の議員団を結成して参加した。

この台湾側のカウンターパートとしては台日交流聯誼会があり、2016年に民進党や国民党の議員を包括するかたちの超党派の議員連盟に再構成され、立法院長が会長となることが慣例化している。台湾の議員連盟は数多くあるが、日本との関係については、1992年に国民党の王金平を中心として台湾・日本交流聯誼会が結成され、王金平、江丙坤ら知日派の議員が重要な役割を果たしてきた。民進党には2002年に台湾・日本国会議員聯誼会が作られ、現在副総統である蕭美琴は立法院外交委員会召集委員当時からかわり、2016年に超党派の台日交流聯誼会が設立された際には、蘇嘉全立法院長が会長を務め、蕭美琴が秘書長（幹事長）となった。駐米代表を務め米国とのチャンネルをもつと紹介される蕭美琴であるが、日本との関係にも長年来携わってきている。

この台日交流聯誼会は、2024年に立法院長となった国民党の韓国瑜が第11期の会長となり、副会長には、国民党の洪孟楷、民進党の邱議瑩、民衆党の黄珊珊が就任した。台米関係の議員団の規模を超え100名前後の議員が所属する。立法委員113名のうちの100名が参加していることになるので、非常に大きなグループである。また、3月には立法院副院長の江啓臣（国民党）が超党派

の議員団を組んで日本を訪問しているが、2022年の安倍晋三元首相の国葬にも超党派で立法院長経験者が参列するなど、超党派の議員交流は日本側としても受け入れやすく、重要な交流活動と協力関係の基盤である。

「中華民国台湾」という政治的メッセージ

台湾は、1980年代に入り、国際的な組織やオリンピックなどの国際的な活動に参加する際に、「中国、台北」「中華台北（チャイニーズ・タイペイ）」など、いくつかの名称によって国際的な組織や活動に参加をした。こうした呼称は、自らのアイデンティティに関わるだけではなく、国際的にどのように認知されるかに関係する。台湾という呼称も、「台湾は中国の一部／中華人民共和国の一省」という認識枠組みのなかでは一地方として認知される。漢字圏でない人々にとっては、当時IOC会長だったサマランチが語ったように、チャイニーズタイペイを中国台北と中華台北のどちらで表記するかについて、何を争っているのか理解できないという状況になる。時には、国際大会などで、どちらもChinaを含むために、People's Republic of China（中華人民共和国）とRepublic of China（中華民国）が取り違えられることもある。アジアから離れた世界では、日本で認識されているほどには中国と台湾の問題への関心が高くなく、問題が理解されていない。

日本の台湾への認識は、ある意味特殊である。台湾を植民統治した歴史をもち、かつ中華民国および台湾と緊密な関係を有してきた日本社会では、1972年の日中共同声明でどのような表現が用いられようとも、実際上の関係に基づき、台湾が現実としてどのように存在しているかについての理解が得られやすい。漢字の用い方によるニュアンスの違いへの理解を含め、日本から台湾への視座は他の国とは異なる面をもつ。国際的な空間においては、その実態と歴史を踏まえたかたちで台湾が理解されているわけではない。現在においても中国が「一つの中国」原則をさまざまな機会に主張し、相手国にその受容を迫る状況のなかで、台湾という呼称は「台湾は中国の一部」という認識枠組みに取り込まれてしまう可能性がある。こ

の状況において、台湾がいかなる名称によって国際的な関心と認知を高めるか。それは、国際的認知と台湾の人々のアイデンティティと強く結びつく複雑な課題である。

民主化の過程を通じて、中華民国の政治が次第に実質的には台湾サイズへと変容し、住民の直接選挙によって総統・副総統を選出する制度が構築されていくなかで、李登輝政権時代に「中華民国在台湾」の呼称が生み出された。これによって、正式な国名の変更は行わず、当時の台湾の状況を表現し、各国の台湾への理解の仕方を提示したものであった。国民党の馬英九も総統選挙戦を闘うなかで「台湾こそ中華民国だ」というメッセージを出したことがある。蔡英文政権で掲げられた「中華民国台湾」の呼称は、李登輝政権時代の「中華民国在台湾」を進化させた政治的メッセージとして出され、頼清徳政権にも引き継がれている。それは、すでに主権国家として存在した中華民国が台湾に根を下ろし、台湾というアイデンティティの形成と相まって再構築された存在となったこと、そしてやはり「一つの中国」原則や「一国二制度」、「台湾は中国の一部」などのいずれの枠組みにも押し込むことができないとのメッセージでもある。

また、頼清徳政権が就任以来幾度も触れ定式化しようとしている「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属していない」との表現も、「台湾は中国の一部」という言説とは異なる現実を発信する一つの試みである。現実の状態をいかに表現し、内外からの共感を得ることができるか。陳水扁政権時代には「Taiwan, ROC」と台湾を強調した名称を試みたことがあり、「Republic of China (Taiwan)」「Taiwan - Republic of China」などの名称もすでに使われているなかで、「中華民国台湾」(the Republic of China Taiwan)という通称または政治的メッセージが国際的に認知され、政権交代があっても用いられ、台湾への新しい理解を切り開いていくだろうか。

主な参考文献

小笠原欣幸「2024年台湾総統選挙の分析」『交流』2024.3 No.996

佐橋亮「アメリカの台湾政策をどう読み解くべきか」『交流』2023.10 No.991

福田円「中国の『一つの中国』原則をめぐる新戦略」笹川平和財団日米台安全保障研究論考、2023.1 (https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html)、および「『一つの中国』原則と諸国の『一つの中国』政策のせめぎ合い—歴史的背景と現状」『CISTECジャーナル』2022.11 No.202

松本充豊「国民党の政権奪回—馬英九とその選

挙戦略」『ポスト民主化の台湾政治—陳水扁政権の8年』アジア経済研究所、2010

松田康博「蔡英文政権の8年を総括する—民進党の長期政権化を実現させた要因は何か—」『交流』2024.2 No.995

若林正丈「『台湾のあり方』を見つめ続けてきた世論調査——台湾・政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」——」『交流』2020.8 No.953